

プロジェクトマネジメント講座

PMP®資格受験に必要なPMI認定研修35時間に
対応した講座を開講します。

DXや業務改善を推進するためのプロジェクトマネジメントを、
e-Learningと対面講義で実践的に学びます。
計画・進捗管理やリスク対応の力を身につけ、
課題解決を担う人材の育成を目指します。



受講料

20万円

受講期間

令和8年9月～11月

実施形式

オンデマンド及び対面
対面科目の実施場所：
愛媛大学城北キャンパス
E.U. Digital Commons

定員

20名

対象者

講座期間すべてに参加可能な方
なお、受講者多数の場合は、
以下の方を優先する場合があります。

- ・愛媛県内に本社、支社、支店、事業所等を有する事業者に雇用されている方
- ・愛媛県内の教育機関で雇用されている方、または修学している方

講師

野村 和哉

PMI日本支部
PMツール研究会代表
ProMer野村和哉技術士事務所

〈所有資格〉
技術士：
情報工学部門/経営工学部門/
電気電子部門/総合技術監理部門
ITコーディネータ

お申込み

以下のフォームまたは
二次元コードから申し込みください



<https://forms.office.com/r/TbRvdcMQUz>

申請期間

令和8年7月31日（金）～
8月31日（月）

受講決定の通知

愛媛大学において申請書類を審査し、受講の可否を決定します。受講の可否は、本人宛にメールで通知するとともに、受講者については、受講案内及び関係書類を送付します。

その他

- ・個人情報の取扱い
応募時に記載された個人情報は、愛媛大学デジタル情報人材育成機構 デジタル情報人材育成・リスクリングセンターが責任を持って管理します。受講終了後は、この個人情報を利用することはなく第三者に開示することはありません。なお、個人による受講申込を除く受講者の所属組織名（企業名等）は、ホームページ等へ掲載させていただきます。
- ・学内の駐車場は利用できないため、来学の際は公共交通機関を利用してください。

講座スケジュール

内容	実施形式	日時	時間数
PMはじめの一步（要レポート提出）	e-Learning	9月21日（月）～10月16日（金）	4時間
プロジェクトとプロジェクトマネジメント システム開発の進め方（ウォーターフォール型） プロジェクト憲章 WBS	対面講義	10月17日（土） 1時間目～4時間目	1.5時間×4コマ
リスクマネジメント ステークホルダーマネジメント スチュワードシップとリーダーシップ プロジェクトの終結	対面講義	10月18日（日） 1時間目～4時間目	1.5時間×4コマ
PM次の一步（要レポート提出）	e-Learning	10月19日（月）～11月20日（金）	5時間
PM最後の一步（要レポート提出）			2時間
12の原理 8つのパフォーマンス領域 アジャイル開発とは アジャイル開発向けのテラリング	対面講義	11月21日（土） 1時間目～4時間目	1.5時間×4コマ
ケーススタディ 1～4	対面講義	11月22日（日） 1時間目～4時間目	1.5時間×4コマ

講座修了要件

- ・総授業時間35時間の授業を受講すること。
- ・e-Learningのレポート及び実装課題を提出すること。
- ・講師がレポート等を評価し、一定基準以上の評価を得られること。

修了証明

修了者にはPMIの基準に準拠した「修了証明書」を発行します。

講座内容をご紹介します

業務改革プロジェクトにはPMスキルが必要です

1. 業務改革は「プロジェクト」である

- ・業務改革は一定期間で社内の業務プロセスを改革することが目的です。一定期間で目的を達成することをプロジェクトといいます。確実に目的を達成するためには体系的な知識とスキルが有効です。
- ・とくに業務改革は、できない理由を考え易い（リスクが高い）プロジェクトとなります。リスク（不確かさ）を管理し、プロジェクトをゴールに導くにはPMスキルが必要です。

2. PMBOKは「柔軟性」と「価値創出」に重点を置いている組織が行うプロジェクトに最適です

- ・変化を促進し、価値創造にフォーカスしたアプローチです。
- ・業務改革のような不確実性の高いプロジェクトにPMBOKは最適です。

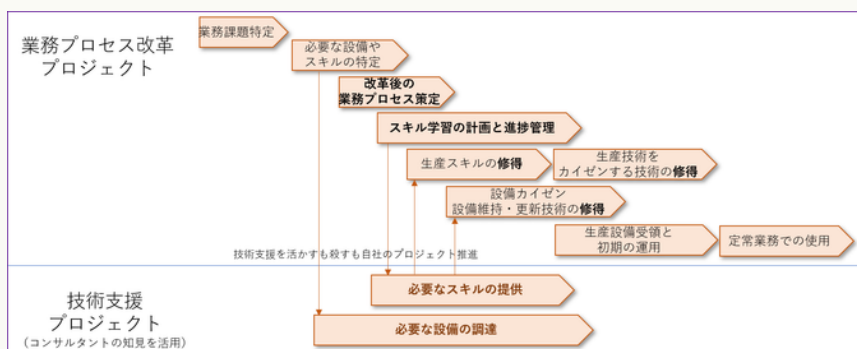
3. ステークホルダーとの調整・合意形成が不可欠

- ・業務改革プロジェクト完了後、実務で活用できなければ、時間と労力の無駄に終わります。それを避けるには、部門間の利害調整や、現場の納得感(やる気)が重要です。
- ・関係者との信頼関係構築や合意形成にPMスキルが必要となります。

PMスキルは

「業務改革を成功させる力」

コンサルタントの力を最大限に活かすためにも、社内にPMスキルを持つ人材が必要です。「任せる」だけではなく、「共に進める」姿勢が、業務改革の成功を左右します。



PMは狭義のマネジメントスキルだけではプロジェクトを成功できません。
プロジェクト成功に関わる関係者が多岐にわたり、総合力でプロジェクトを成功させるからです。
そのため、PMには「人・価値・柔軟性」を重視した行動が必要で、12の原則はそのための指針です。

原則	業務改革への適用例
① スチュワードシップ	組織資産（人材・情報・技術）を責任を持って活用し、改革の成果を最大化する
② チーム	クロスファンクショナルなチームを編成し、協働で改革を推進
③ ステークホルダー	利害関係者の期待を把握し、合意形成と巻き込みを重視
④ 価値	改革の目的を「業務価値の最大化」とし、KPIやROIで測定
⑤ システム思考	業務プロセスを全体最適で捉え、部門間の連携も考慮
⑥ リーダーシップ	変革を牽引するリーダーシップを発揮し、組織文化を変える
⑦ テーラリング	組織や業務の特性に応じて、手法やツールを柔軟に選定
⑧ 品質	改革後の業務品質を担保するための基準やチェック体制を整備
⑨ 複雑さ	業務の複雑性（人・システム・ルール）を分析し、簡素化を図る
⑩ リスク	改革に伴うリスク（抵抗、技術、運用）を予測し、対応策を準備
⑪ 適応性と回復力	変化に柔軟に対応し、成功への新たな道筋を見つける
⑫ チェンジ	業務改革そのものが「変化」であることを認識し、チェンジマネジメントを重視

PMがプロジェクトを管理する時に、パフォーマンスドメイン毎に分けて管理すると、プロジェクトの成功に向けて重要な側面をバランスよく管理・最適化することができます。

パフォーマンスドメイン	業務改革での具体的活動
① ステークホルダー	関係者分析、巻き込み、合意形成、説明責任の明確化
② チーム	改革チームの編成、役割分担、モチベーション醸成
③ 開発アプローチとライフサイクル	プロジェクトの進め方（予測型/適応型）決定、業務改革ゴール設定
④ 計画	業務改革の範囲、スケジュール、コスト、リスク、品質の計画
⑤ プロジェクト作業	現状業務把握、業務改革後の業務設計、ツール導入、スキル修得
⑥ デリバリー	改革された業務および組織、新業務のマニュアル、生産設備
⑦ 測定	KPI、CSF、ROIなどによる成果の定量評価
⑧ 不確かさ	技術的・人的・組織的なリスクへの対応とリスクが発生してもゴールに到達できるプロジェクト柔軟性を確保

主催・
問い合わせ

愛媛大学デジタル情報人材育成機構デジタル情報人材育成・リスキリングセンター
〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番
Tel：089-927-8950（事務担当：愛媛大学情報推進課）
E-mail：reskilling@stu.ehime-u.ac.jp
ウェブサイト：https://digital.ins.ehime-u.ac.jp/cdre/



愛媛大学デジタル情報人材育成・リスキリングセンター
Center for Development and Reskilling of Digital Human Resources, Ehime University